



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

- ②～③ 年頭のごあいさつ
議会の人事紹介
- ④～⑤ 12月定例会
11月臨時会
補正予算・質疑
- ⑥～⑨ 一般質問
- ⑩ 討論等
- ⑪ 決算審査特別委員会報告
- ⑫ 委員会報告(総務産業建設・文教市民福祉)
- ⑬ 表決・議決結果一覧表
- ⑭ 議会改革特別委員会設置等

2019年
第52号
平成31年2月1日発行



亥年の立体花壇

愛媛県農林水産研究所 花き研究指導室
(旧・花き総合指導センター 東温市下林)

平成31年



謹んで新年のお慶びを
申し上げます



謹賀新年

皆様のご健康とご多幸をお祈りいたします。
本年もよろしくお願ひ申し上げます。



議長 相原眞知子



副議長 渡部 繁夫

明けましておめでとございます。市民の皆様には、輝かしい新春をお迎えることと心からお慶び申し上げます。私も昨年11月21日に議長に就任し、初めての新年にあたり、気持ちを新たにしているところでございます。

昨年の夏は、記録的な豪雨、猛烈な台風、大阪・北海道における地震等日本全体が、多くの災害に見舞われました。7月の西日本豪雨におきましては、幸いにも本市では人的被害はありませんでしたが、自然の脅威を痛感いたしました。議会として、市民の皆様との視点に立ち、

28年3月に議会基本条例を制定してから3年を迎えようとしている現在、評価及び見直しをする時期にきております。その中でも、市民の皆様との対話をどのような形で進めていくのかを踏まえて、条例の中身の具体化に向けて検討を進めていきたいと考えています。

東温市議会議長 相原眞知子

議会の人事決まる

総務産業 建設委員会(8人)

- ◎近藤千枝美 議員
- 丹生谷美雄 議員
- 伊藤 隆志 議員
- 山内 孝二 議員
- 大西 勉 議員
- 相原眞知子 議員
- 山内 数延 議員
- 束村 温輝 議員

文教市民 福祉委員会(8人)

- ◎松末 博年 議員
- 亀田 尚之 議員
- 安井 浩二 議員
- 丸山 稔 議員
- 相原眞知子 議員
- 森 眞一 議員
- 渡部 繁夫 議員
- 細川 秀明 議員

議会運営 委員会(7人)

- ◎山内 孝二 議員
- 細川 秀明 議員
- 安井 浩二 議員
- 近藤千枝美 議員
- 山内 数延 議員
- 丹生谷美雄 議員
- 松末 博年 議員

監査委員

- 山内 数延 議員

平成30年11月21日の臨時議会で申し合わせ任期满りに伴い、正副議長の選挙を行った。
また議長の指名で、各常任委員会、議会運営委員会の構成を決めた。

◎公職選挙法により年賀状(答礼のための自筆によるもの以外)は禁止されており、議会たより上にて新年のご挨拶とさせていただきます。



- 伊藤 隆志 山内 孝二
- 大西 勉 安井 浩二
- 近藤千枝美 丸山 稔
- 相原眞知子 森 眞一
- 渡部 繁夫 山内 数延
- 丹生谷美雄 細川 秀明
- 松末 博年 亀田 尚之
- 束村 温輝



12月定例会

子どもたちの教育・保育 充実へ向けて補正

平成30年度一般会計総額 163億8,850万円
12月補正予算額 4億6,194万円

12月定例会・補正予算

補正予算の主な事業

※○印は大幅増額分

一般会計

職員給与費

・給与改定、人事異動、新陳代謝及び共済費負担金率の改定等
△6,299万円

国民年金事務費

・法改正に伴う国民年金システム改修経費
△6,299万円

国民健康保険特別会計繰出金

・保険基盤安定事業、財政安定化支援事業における事業費の増額及び職員の給与改定等による国民健康保険特別会計への繰出金
61万円

介護保険費

・職員の給与改定等による介護保険特別会計への繰出金
306万円

後期高齢者医療費

・システム機器の更改及び職員の給与改定等による後期高齢者医療特別会計への繰出金
505万円

児童福祉一般事務費

・過年度子ども・子育て支援交付金の精算による返還金
87万円

また、5人の議員が、一般質問を行った。

児童相談事業
・過年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金の精算による返還金
3万円

助産施設入所措置事業
・母子生活支援施設入所に伴う措置経費
200万円

子どものための教育・保育給付事業
・小規模保育事業等の利用者数の増に伴う保育給付費の増額
4,159万円

総合保健福祉センター建設事業
・総合保健福祉センター建設に係る建築工事費
4億263万円

水道事業会計負担金
・公営企業職員の給与改定等に伴う児童手当、基礎年金拠出金に対する負担金
18万円

有害鳥獣捕獲事業補助金
・有害鳥獣の捕獲頭数増加に伴う奨励金の増額
264万円

公共下水道特別会計繰出金
・職員の給与改定等による公共下水道特別会計への繰出金
820万円

小学校施設改修事業
・北吉井小学校児童数増加に伴う教室改修工事費
1,043万円

災害復旧事業
・台風24号等による農林業施設及び公共土木施設の災害復旧費
4,435万円



明河 九騎線の被災状況

財源変更
小学校施設大規模改修事業
・学校施設環境改善交付金の不採択による地方債及び一般財源への財源変更
国民健康保険特別会計
・第三者行為求償事務手数料
114万円
職員給与改定等
△75万円

小学校施設改修事業
・過年度療養給付費等国庫負担金等の精算による返還金
3,041万円

後期高齢者医療特別会計
・システム機器更改経費
83万円

職員の給与改定等
4万円

介護保険特別会計
・職員の給与改定等
505万円

等々の精算による返還金
4,543万円

公共下水道特別会計
・職員の給与改定等
820万円

水道事業会計
・職員の給与改定等
713万円

議案に対する質疑

一般会計補正予算

問 川上小学校プール改築の財源変更の内容は。

答 当初予算では、国の学校施設環境改善交付金2,309万8,000円を見込んでいたが、当該交付金が不採択となり、地方債と一般財源に組み替えた。

問 北吉井小学校の教室改修で何年くらい教室が足りるのか。

答 通常学級は1学級35人編制で、平成30年度は17学級、平成31年度から36年度までは、18学級の見込みで、今後6年間は教室が不足することはないと見込んでいます。

問 母子生活支援施設措置費の内容は。

答 保護が必要な母子等が生活支援施設等に入所措置となった際の経費である。

問 有害鳥獣捕獲事業費の捕獲奨励金について、捕獲数を考慮し予算計上すべきでは。

答 過去の捕獲数を参考に当初予算を計上しているが、イノシシが過去最大の捕獲数となったため補正となった。平成31年度は増額で予算要望している。

問 消防職員の充足率の向上と対策は。

答 本市消防の基準算定数78人に対し、現在の定数50名から2名増員後、充足率は66.7%になる。今後は担当業務の見直し、業務の効率化等で対応していきたい。

東温市水道給水条例の一部改正

問 料金の値上げに対するこれまでの経営改善策とPRの取り組みは。

答 これまで職員数の減や検針回数の見直し等、歳出削減を行ってきた。PRへの取り組みについては、広報・ホームページ等で情報発信を行っている。

12月定例会が12月3日から12月20日まで18日間の会期で開催された。
今定例会では市長提案の一般会計補正予算等13議案(補正予算6件、条例改正5件、その他議案2件)及び請願1件、発議1件の合計15議案を慎重に審議した。
また、5人の議員が、一般質問を行った。

11月臨時会

※○印は国補正予算対応分

一般会計

保育所改修事業
・保育所空調設備設置に係る工事費
1,192万円

保育所ブロック塀等対策に係る工事費及び施工監理費
600万円

補正・質疑・11月臨時会

5議員 市政を問う!!

一般質問



12月定例会

黒川都市整備課長
少子高齢化の進展やICTの進歩等により公共交通を取り巻く情勢は年々変化していくと予想されている。そのため、平

問 住宅エリアと商業施設、駅、市役所、病院などを循環する市内循環型公共交通の整備をしてみているか。

市内循環型公共交通を



東村 温輝 議員

黒川都市整備課長
運行会社に改善を要望したところ、現在の待合所は西日本高速道路株式会社管理地に設置されており、施設を拡大する余地がないため、運行会社では整備や改修の計画はないとの回答であった。

黒川都市整備課長
運行会社に改善を要望したところ、現在の待合所は西日本高速道路株式会社管理地に設置されており、施設を拡大する余地がないため、運行会社では整備や改修の計画はないとの回答であった。

問 2年前、川内インターバス停の活用について質問したところ、高速バス運行会社と研究を進めたものの回答であったが、インターの周辺整備も含め、その後の研究結果は、

川内インターの活用
成32年度に改定予定の東温市地域公共交通網形成計画の見直しの際には、本市に適した公共交通の研究を行う中で、循環型公共交通も含めて検討していきたい。



川内インター高速バス停

加藤総務部長
とうおんメールでは、登録者が希望した行政情報や防炎情

緊急情報配信
問 本市からの情報配信状況と、緊急時における情報伝達方法は、

高市危機管理課長
緊急時には防災行政無線や、とうおんメール、市のホームページなどで発信する。震災直後は携帯電話がつながりにくくなるが、かわりに活躍するのがインターネットと言われている。そのため災害に備えて事前に市のホームページ、フェイスブック、ツイッターなどを登録しておくことが効果的であると考えている。

高市危機管理課長
緊急時には防災行政無線や、とうおんメール、市のホームページなどで発信する。震災直後は携帯電話がつながりにくくなるが、かわりに活躍するのがインターネットと言われている。そのため災害に備えて事前に市のホームページ、フェイスブック、ツイッターなどを登録しておくことが効果的であると考えている。

東温市の都市計画マスタープランでも川内インター周辺は整備すべき地域と位置づけているが、国営事業の受益地であり、平成34年まで事業ができないため、期間が満了したら改めて検討していきたい。

報等を配信し、フェイスブック、ツイッターでは、不特定多数の方にイベント情報や防炎情報を中心に配信している。防災行政無線では市内全域にわたって、一斉放送で災害情報や防犯情報を発信しており、ホームページでは、本市に関する情報をほぼすべて網羅して発信している。

安井市民福祉部長
年3回の休日交付日を設け、広報紙やメール配信など普及啓発するとともに、平成30年3月のコン

問 東温市での交付率が10・42%と低迷するマイナンバーカードの普及啓発は、

マイナンバーカードの普及・拡大は



松末 博年 議員



マイナンバーカードの申請もできる証明写真機（市役所に設置）

ピニ交付開始からはマイナンバーカードを利用した証明書発行の利便性を周知するチラシを作成し、市内コンビニエンスストアや全世帯に配付した。
運転免許証を返納される高齢者の方にも、身分証明書としても使用できるマイナンバーカード普及促進のため、松山南署でのチラシの配布をお願いしている。窓口での無料の写真撮影や、オンラインによる申請補助なども視野に入れながらさらなる普及促進に努めていく。

また、経済的支援策として、期限のある支払いや急な支出のための母子寡婦福祉会の貸付制度等の支援もある。ひとり親家庭の子どもへの支援事業として、ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業が中央公

ひとり親家庭の支援、子どもへの支援は、

丹生谷社会福祉課長
ひとり親家庭に対する支援策として、子育てや生活への支援が必要な家庭に対して、保育幼稚園課子育て相談室の児童相談員、健康推進課の母子保健係と母子父子自立支援員が連携し、育児相談や家庭訪問などの継続した支援に加え、就業支援や教育費等の支援を行っている。

ひとり親家庭の支援
ひとり親家庭への支援は、

この事業には14名の参加者があり、スマートフォンへ健康診断の結果や、歩数・血圧・体重・食事などを入力することで自身の健康状態を確認できる。課題は、事業内容ではなく、参加の前提条件や、基本の情報入力作業の煩わしさにある。より多くの方が気軽に参加できるように、事業の周知方法や毎日の情報入力の方法など、次年度に向け工夫を進めていきたい。

加藤市長
この事業には14名の参加者があり、スマートフォンへ健康診断の結果や、歩数・血圧・体重・食事などを入力することで自身の健康状態を確認できる。課題は、事業内容ではなく、参加の前提条件や、基本の情報入力作業の煩わしさにある。より多くの方が気軽に参加できるように、事業の周知方法や毎日の情報入力の方法など、次年度に向け工夫を進めていきたい。

健康日本一
東温健康医療創生事業の一環、健康づくり支援システム活用事業の進捗状況と今後の課題は、

市民館、川内教室を川内公民館で、毎週金曜日18時30分から2時間開設している。



森 眞一 議員

国保税の一人1万円の引き下げを

問 国保税1人1万円の引き下げをできないか。

河端市民課長

国民健康保険制度は、持続可能な医療保険制度として、今年度から広域化され、平成30年4月の税率改正では、県が提示した、国保事業費納付金と標準保険料率

をもとに試算を行い、引き下げになった。しかし、社会経済状況の回復や短時間労働者への社会保険適用拡大により、国保加入者は減少するところが見込まれる一方、1人当たりの税負担額が、増加することも懸念される。今後は、医療費抑制に努めるとともに、繰越金や積立金を保険料抑制に有効活用することで、国保財政の適正かつ安定的な運営にあたる必要がある。国保税の1人1万円の引き下げは、難しい。

問 国保加入世帯の所得別人数比率。また短期保険証・資格証明書の発行件数は。

河端市民課長

所得別の人数比率は、平成30年10月末現在、被保険者数7,021人のうち、所



丹生谷 美雄 議員

大型事業による財政や基金運用への取り組み

問 平成29年度の実績単年度収支は赤字である。

総額約11億円の総合保健福祉センター建設や幼・小・中学校のエアコン設置総額5億2,770万円に加え、ブロック塀改修等に伴う財源の確保や歳出抑制は。また、エアコン設置後の維持費は。

渡部教育委員会事務局長

国においては、11月にブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が創設されたが、エアコン設置については、国から示されているスケジュールに迅速に対応する必要があること、また、使用開始時期を少しでも早めることが期待できる等の理由から、補正予算に計上した。機種選定については、省エネ、省コストが図られる機種の選定、維持管理費等の削減等については、デマンド制御により電気の低減を図りたい。

問 総合保健福祉センターへ、社会福祉協議会が入居することに伴う、使用料の徴収や、維持管理費の見込みは。

総合保健福祉センターへ、社会福祉協議会が入居することに伴う、使用料の徴収や、維持管理費の見込みは。

成に配慮しながら、時代に対応した効果的な活用に努めたい。

問 大型事業の財源と歳出予定は。

財源は、まだ確定ではないが、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金と、合併特例債の借入れを予定している。エアコン設置・ブロック塀改修は総事業費のうち約30%、総合保健福祉センター建設については全体事業費の約35%が、市の負担と試算している。



総合保健福祉センター完成予想図

問 市や社会福祉協議会が保有する基金の早期運用は。

社会福祉協議会の基金は、「社会福祉に役立ててもらいたい」との故人のご遺志に沿うよう、活用方法を検討する。

その他、農業振興基金等、市保有の基金についても、基金設置の目的を遵守し、運用益の確保、適正な資産構

安井市民福祉部長

現在、東温市にはひきこもりに特化した相談窓口は無いが、市の福祉や健康に関する相談窓口のほか、東温市社会福祉協議会の中にある地域包括支援センター及び基幹障がい者支援センター等でひきこもりに関する相談を受けられる場合は、それぞれの機関が連携して相談や支援ができる体制を整えている。

ひきこもりの方は、相談窓口に向くことが難しいため、訪問支援は有効な手段と考える。そのため今後専門知識を持った支援員の確保等、関係機関とも連携し、調査研究を行っていく。

居場所支援としてひきこもりの方が気軽に立ち寄れる居場所づくりにについても先進事例を参考にしながら今後、調査研究を行っていく。



丸山 稔 議員

ひとに優しいまちづくり

問 梅本駅とフジグランド重信を結ぶループバスの路線を、牛淵団地経由にすることを運行会社へ申し入れるべきと考え

るが、見解は。

大石副市長

同路線の運行ルート変更については、これまで運行会社へ要望してきたが、ダイ

ヤ調整が困難なことなどから実現に至っていない。しかし、近年の高齢化等による買い物難民の増加や周辺の状況等も変化していることから、改めて牛淵団地経由についての要望を申し入れたい。



四国がんセンターとループバス

通学用の荷物が重すぎる

問 児童・生徒の通学かばんの重さの現状認識と、対策は。

児童・生徒の通学かばんの重さの現状認識と、対策は。

ひきこもり支援の現状と対策は

協賛・共通認識を図りながら、児童・生徒の通学時における身体的負担軽減に配慮していく。

問 ひきこもり支援に関する相談や支援体制の現状。アウトリーチ型就労準備支援事業と訪問支援及び居場所支援等の取り組みは。

ひきこもり支援に関する相談や支援体制の現状。アウトリーチ型就労準備支援事業と訪問支援及び居場所支援等の取り組みは。



市民目線で国保改善を

生活保護

問 生活保護を受給している世帯数と人数は。

得額100万円未満が4,106人で58.5%、100万円以上200万円未満が1,690人で24.1%、200万円以上300万円未満が653人で9.3%となっている。発行状況は、短期保険者証が106件、176人。資格証明書は、28件で39人である。

丹生谷社会福祉課長

この5年間で生活保護を開始した世帯数は137世帯で、その主な理由は、預貯金の減少によるものが52世帯、傷病によるものが34世帯、定年退職や失業により労働収入が減少したものが22世帯となっている。

生活保護を廃止した世帯は、136世帯で、主な理由は、死亡が41世帯、他市町への転出が37世帯、就労や転職等により労働収入が増加したものが21世帯となっている。



東温市水道給水条例の一部改正について

(総務産業建設委員会) 審査結果 原案可決

賛成討論

大西 勉

今後人口減少や節水意識の高まりで事業収入が減り、また設備の老朽化により補修費用が増えることは必然である。

しかし、その経費を水道料金に転嫁するというのは極めて安易で短絡的な発想だ。

まずは広域化や、官民連携を基軸とした経営、また再生エネルギー事業や水の販売など、自らが事業を起こし赤字幅を縮小する合理化策を講じるべきだ。

また、市民が水道事業に関心を持つためのソフト事業も合わせて行う必要がある。

後世にツケを残さぬよう提言し今後の努力改善を期待して賛成討論とする。

審査結果 不採択

主要農作物種子法の復活を求める請願書 (総務産業建設委員会)

反対討論

森 眞一

種子法は、主要農産物の品種改良を国、都道府県の公的機関が行い、良質で安価な種子を農民に供給してきた法制度で、北海道から九州まで、各県の自然・気象条件に合った米、麦、大豆の多様な種子が開発され農民に安く安定的に提供されてきた。

種子法の廃止は、米、麦など優良種子の供給を不安定にし、海外の多国籍企業の日本進出と種子支配、遺伝子組み換え作物の持ち込みにつながる可能性がある。

すべての都道府県が条例、要綱などを制定し、従来通りの種子事業を継続しているのは種子法の復活を求めているからだ。

賛成討論

山内 数延

種子法は昭和27年に食糧の確保のため主要農作物(稲・麦・大豆)の優良な種子の生産、品質の改善等を都道府県が行う役割を定めた法律です。

種子法の廃止には国会の附帯決議で、都道府県の取り組みが後退しないよう求められている。

懸念の遺伝子組み換え種子は厚労省の食品衛生法で規制され安全性は保たれる。

種子法の廃止に伴い愛媛県は平成30年3月30日に「愛媛県主要農作物(稲、麦及び大豆)採種事業実施要領」を定めており事業継続はされるので種子法の復活は必要なく不採択にした委員長報告に賛成する。

閉会中の主な議会活動

平成30年10月

10日 議会だより編集委員会

16日 議員全員協議会

18日 決算審査特別委員会 (総務産業建設分科会)

19日 決算審査特別委員会 (文教市民福祉分科会)

議会だより編集委員会

25日 議会運営委員会

30日 総務産業建設委員会

平成30年11月

6日 決算審査特別委員会 (全体会)

議会全員協議会

議会だより編集委員会

討論

決算審査特別委員会

委員会での審査概要

◎一般会計

問 子育てワンストップサービスとは、市役所の窓口で子育て関係事務をワンストップで手続きできるということか。

答 一般の方が、国の構築したシステムに電子申請したデータを各市町がダウンロードするデータ受け取りのためのサービスであり、窓口でのワンストップサービスということではない。

問 予約制乗合タクシー運行事業の利用人数は。

答 平成29年度上林地区での実績は、利用者数475人で1便当たりの利用者数は1.8人。制度の内容が浸透し、目標とする1便あたりの利用者数2名に近づいてきており、今後も継続して広報活動を進めたい。

問 市民提案活動支援事業の課題や問題点をどのように整理し、指導等をしていくのか。

答 選考した4団体からの活動報告会を実施し、課題や問題点を検証し、今後の活動につなげている。1団体は、平成29年度



東温市民劇団による福祉施設訪問

は補助金なしで自立して活動しており、初期投資を支援して自立につながったものと理解している。さらなる新規性を求め、事業費における公金の比率が下がるよう指導していく。

問 マイナンバーカードの交付率、維持経費は。

答 平成30年8月末での交付率は、東温市では10.33%、全国平均11.8%、愛媛県平均9.53%である。維持経費は、運営負担金年間220万円、クラウドサービス利用料年間451万円となっている。

問 社会福祉協議会への補助金の内訳と、監査体制は。

答 内訳は、法人運営総務事業3,921万6千円、福祉団体

助成事業70万円、社会福祉大会運営事業80万3千円、地域福祉事業428万1千円。財政援助団体監査を2年に1回実施しており、平成30年度に実施した。ほかに、社会福祉法人監査を3年に1回行い、平成30年度実施予定。

問 地区敬老会支援事業の補助金の使い方は。

答 区の諸事情に配慮し、活用しやすいよう、実施方法は各区に一任している。敬老会への参加率は平成29年度35%、平成30年度は現在24%と低調である。今後は区長の意向も確認しながら、単価、実施方法等について検討していきたい。

問 教育・保育施設等巡回指導謝礼の実績は。

答 市内の幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業所に対して、保育経験者の指導員2名が出向き、保育指導を行っている。平成29年度の実績は年間50回、1回当たり1万円の謝礼を支払っている。

問 健康づくり政策企画提案委託料の委託先と実施した内容は。

- ◎ 委託先は、愛媛大学医学部。内容は、平成28年度健診受診者、男女計3,138件のデータと過去5年間のデータから肥満度、血圧値、尿酸値ほか3項目とアンケート項目について性別、年齢別、地区別に分析して、状況を把握し、そのデータを活用して、医師会の医師等の意見を聞き業務を展開している。
 - ◎ 国民健康保険特別会計 賛成多数 認定
 - ◎ 後期高齢者医療特別会計
 - ◎ 介護保険特別会計
 - ◎ ふるさと交流館特別会計
 - ◎ 農業集落排水特別会計
 - ◎ 公共下水道特別会計 認定
- 以上5件は全員賛成
- ◎ 水道事業会計
- 問** 平成29年度1年間の赤字額、平成29年度末の企業債未償還残高及び償還終期は。
- 答** 赤字額は、1億4,273万7,808円、企業債未償還残高は101億9,623万9,614円、償還終期は、平成59年度。

【委員長 相原真知子】 全員賛成 認定

議会改革 特別委員会設置

平成30年12月定例会において、議長発議により議会改革特別委員会を設置しました。

地方自治法第109条及び東温市議会委員会条例第6条の規定によって設置するもので、市民の意識及び社会情勢の変化等を勘案し、東温市議会基本条例に基づき議会運営の評価及び改善を目的としています。

委員定数は8人で、調査は、前述の目的に加えて、その他必要な委員会に関する事項について行います。

設置期間は、平成30年12月20日から調査終了までとし、議会閉会中も調査及び審査を行います。

議会改革特別 委員会(8人)

◎安井 浩二	議員
○丸山 稔	議員
伊藤 隆志	議員
山内 孝二	議員
丹生谷美雄	議員
細川 秀明	議員
松末 博年	議員
亀田 尚之	議員

※◎は委員長
○は副委員長



議会のQ&A

Q 議会改革度ランキングとは。
A ・・・いま、多くの議会が議会改革を進めています。「議会改革度ランキング」は多くのマスメディアが報じ、市民の関心も大きくなっていきます。

このランキングは、10年前から早稲田大学マニフェスト研究所がとりまとめ発表しています。この評価は、①情報共有 ②住民参加 ③議会機能強化の3項目の改革度合いを数値化し全国300位以内の自治体名が発表されています。

具体的には、議員提案の条例制定、政務活動費の領収書や会議録のネット公開、市民との意見交換、議会だよりへの定例議会の議案に対する全議員の賛否の掲載などがあります。

東温市議会では、この12月議会で議会改革特別委員会を設置しました。平成28年3月に全会一致で生まれた議会基本条例を軸に、公選による多様な住民代表である議員が、住民目線でさまざまな角度から地域経営・まちづくりを提言・チェックする議会に向けて改革を進め、ランキング入りをめざします。

3月議会の日程(予定)

20 (水)	14 (木)	13 (水)	12 (火)	11 (月)	8 (金)	6 (水)	5 (火)	1 (金)	
閉会	福祉委員会	文教委員会	建設委員会	総務委員会(調査)	文教市民福祉委員会(調査)	総務産業建設委員会(調査)	質疑	一般質問	開会

議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。
また過去5年間の録画中継もご覧になれます。
(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>



いのとん
(東温市イメージキャラクター)

編集後記

昨年11月に議会も新体制となり、議会だより編集委員は今号より、左記の新メンバーでスタートいたしました。

本誌では、議会の様子や議員の活動状況をわかりやすくお伝えし、既読率アップに向けて、編集委員全員が協力し、市民の皆様が協力し、市民の皆様の想いも発信できる、そんな議会だよりづくりをめざしてまいります。

市民の皆様のご協力、ご意見、ご感想を頂ければと思います。
(東村 温輝)

発行責任者 相原真知子
編集委員

委員長 東村 温輝
副委員長 丹生谷美雄
委員 伊藤 隆志

〃 山内 孝二
〃 大西 勉
〃 近藤千枝美
〃 山内 数延

表紙撮影/近藤千枝美